

町政を問う

一般質問 9 議員



豊瀬 和久議員

町民の健康意識を高めるとともに、健康診断の受診率向上にも繋がる健康マイレージ事業に取り組むべき

町長／元気大津づくり活動事業「水水」に健康づくり活動も加えて、健康増進や地域貢献を推進していきたい

家入町長

本年度から元気大津づくり活動事業地域通貨「水水」に、自主的に行う健康推進活動の項目を追加し、健康増進や地域貢献を推進していきたい

健康診断やスポーツ活動への参加などを通じポイントを貯めると特典を利用することができる健康マイレージの取組みが注目をされている。これは、町民の健診受診率を上げ、健康づくりに励むことで医療費や介護費の抑制につながるほか、地域コミュニティや地域経済の活性化などまちづくりや人づくりにつなげていくことが期待できる。町民の健康意識を高めるとともに、健康診断の受診率向上にも繋がる健康マイレージ事業に取り組むべきである。

一般家庭から出る、廃食用油の利活用を

町長／今後、研究をして、廃食用油の利活用を推進していきたい

と考えている。始めたばかりなので、状況を見ながら地域通貨の活用の対象を拡大したり、介護予防の生きた活動なども項目に追加するなどの改善していきたい。

1週間15分以上の「元気 大津づくり活動」→1単位→地域通貨 25水水

家入町長

給食センターや大津保育園から出る年間1300リットルの廃食用油は業者に引き取ってもらうている。このように一部は、廃食用油の再利用に取り組んでいるが、家庭から排出される廃食用油の利活用はわずかであり、現状としては燃えるごみとして廃棄されている状況である。今後、研究して、廃食用油の利活用を推進していきたい。

低炭素循環型社会への鍵を握っているのが代替燃料として天ぷら油などの植物性の食用廃油から生成するバイオ燃料だ。しかし、廃食用油において事業所分はリサイクルされているものの、一般家庭からの排出分はほとんどが捨てられている。これからのまちづくりにおいて、人にやさしいことと同時に、動植物など環境にも配慮した自然再生型のまちづくりを進めていかなければいけない。

災害弱者が緊急時や災害時など困った際に、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくするヘルプカードを作成して配布を

町長／ヘルプカードは、県全体の取り組みが必要ではないかと思うので、県にもお願いをしていきたい

家入町長

災害時要援護者支援計画の中に、新たに名簿の作成、あるいは名簿情報の支援者への提供や個別支援計画の作成を織り込んでいる。その中で要援護者の避難支援計画と緊急連絡カードの作成を予定している。ヘルプカードについては、県全体での取り組みも必要ではないかと思うので、県にお願いをしていきたい。

あったとき避難することはもちろんだが、避難先で不安を抱くことがないように、自分の意思や困っていることなどを、周りに伝えられない方のためにぜひヘルプカードを導入していただきたいと思う。



ヘルプカード



松田 純子議員

岩戸の里の現状と今後の方針は

町長／現状把握し今後の検討課題

岩戸の里オープン当初は、大津町に温泉ができたということであんな賑わいだっただ。それから十数年の今、岩戸の里への苦情と改善の要望の声が多い。現在、町内の温泉愛好家はよそに移り、温泉を介しての交流はなくなったといわれる方もいる。町は状況を把握し苦情への対応をすべきではないか。苦情及び今後の施設への対応を問う。

家入町長

岩戸の里はG A T T ウルグアイラウンドの国の関連予算を活用し平成9年4月にオープンした。当初は入館者が37万人を超えたが、平成21年九州北部豪雨被害以降、13万人となった。

オープンから平成20年までは大津町振興公社が運営していたが、21年からは3年間で第1回指定管理運営とした。24年からは第2回指定管理運営としている。関係施設のうち、温泉館は入場者の利用料金で運営を行う利用金制で、市民農園、ふれ

あい公園は指定管理料を委託費として町が支出している。

豪雨被害後、施設の罹災に伴う減収分は、指定管理委託費として支出したが、指定管理料、補助金の支出はしていない。本年5月13日経済建設常任委員会を開催し、現状と課題について説明と質疑応答と意見交換をしたが、結論に至っていない。

大塚経済部長

大津町総合交流ターミナル岩戸の里は、都市と農村の交流を促進し、農業、農村の活性化を目的とし農水省所管の農村資源活用農業構造改善事業の2分の1補助を活用し、総事業費13億円により平成9年4月にオープンした。温泉館は利用料金で運営をおこなう料金制。

その他の施設は管理運営に必要な額を積算し委託料として支出している。25年度の委託料は市民農園25万円、ふれあい公園が118万円を支出した。住民からの要望や苦情はその都度、指定管理者

へ伝え改善を指示している。また、協定に基づき毎月報告される事業報告書のほか、損益計算書の提出を求め意見交換をしながら、経営状況の把握に努めているが、協定の性格上、経営方針や内容までの踏み込んだ指導はできない。集客の減少、施設の老朽化、ランニングコストの上昇により、今後の維持がかなり厳しくなる見込み。

国庫補助のため、施設の耐用年数期間は事業継続とみなされ、譲渡や休館、閉館となると、補助金返還の対象となる。本町で仮に返還となった場合、現時点の返還額は最高で3億2千万円。

今後の方針はきまっていない。苦情などの対応はできる部分については今後、対応したい。



岩戸の里

交通安全の町の対応を問う

町長／交通安全対策実施している

に道路等の交通環境、第3に車両の安全性確保など交通機関の相互関連を考慮し、適切で効果的な施策を総合的に推進する。県及び警察をはじめ、国の機関や交通安全推進関係機関団体と住民活動団体NPO、企業、学校などが信頼関係を確立し、情報を共有してネットワークを強化するなど、人と地域の力が要になっていると考える。

行政区の要望や苦情の流れについて、道路関係の交通規則や道路標識は警察の管轄になり、役場総務課で受付し年3回ほど大津警察に提出し要望している。カーブミラーなどの安全施策は大津地区交通安全協会、大津支部の現地調査の意見のもとに設置する。要望等の説明責任を果たすように指示する。

家入町長

交通安全対策に

あつては、第9次大津町交通安全計画により、人命尊重の理念に基づき、第1に交通社会を構築する人、第2



交通標識

小中学校のトイレ改修を急げ

町長／子どもや避難者の視点で計画的に整備
教育長／教育、衛生環境改善の観点で計画的に整備



桐原 則雄議員

生活環境は、下水道整備が進み、快適で、便利で住みやすく充実してきた。

特に、各家庭のトイレは、フローリング方式で、

洋式便器、ウォッシュレットに変化し、洋式で育った子どもたちは、入学すると、和式や清潔感のない老朽化したトイレでは、使用を避けるなど、子どもたちの学校生活や心身の発育、衛生面にも影響を与える問題が発生している。

学校のトイレ改修は、単に排泄する場所の提供だけでなく、子どもたちの学習の場として、「トイレや物を大切にすることを学ぶ」「次に使う人のことを考え、マナーを身につける」「清掃の大切さを知る」「特に、小学校低学年は、食事と排泄の関係や排せつの大切さを学習し、排泄が恥ずかしいことではないなど」の教育の一環でもある。

また、節電や節水型機器の活用、多機能トイレやバリアフリー化などエコ教育や災害時の避難者などに対応できるトイレ整備が重要である。

小中学校のトイレは、かなり老朽化しているが、今後の整備計画と災害時

対応のトイレ整備も含めて、早急に改修を進めな

家入町長

トイレ改修は重要であり、学校施設の大規模改修等計画と併せて、子どもたちや災害時の避難者の視点に立ったトイレ改修を検討する。

齊藤教育長

国補助金等の活用など総合的に勘案し、各学校の教育、衛生面の環境改善に向けてトイレ整備を計画的に進める。



和式トイレ



洋式トイレ

学校に少年消防クラブの結成を

町長／幼年消防クラブを充実
教育長／子どもたちに実践的な防災教育を強化

日頃から防火、防災訓練や研究発表会の実施、防災マップづくり、防火

来の団員確保に繋がる有効な手段と考える。

そこで、小中学生の防

災教育として、実践活動

パトロールなど学校や地域における防火、防災思想の普及は、大切である。

また、消防団員や防災リーダー等が、各学校と連携し、防災の大切さや消防団活動の理解など将来の地域防災を担う人材育成に繋がる少年消防クラブを結成して、地域の安全安心なまちづくりを推進しないか。

家入町長

幼年消防クラブの充実を更に強化する。小中学生の防災教育は、教育委員会でも対応していただく。

齊藤教育長

現時点では、各学校でのクラブ結成は厳しいが、災害時に自ら率先して対応や行動ができる実践的な防災教育を重点的に実施し、将来、安全で安心な地域づくりに貢献できる子どもたちの人材育成に積極的に取り組む。

農家、関係団体の役割分担を明確にしたマニュアル作成や支援策を強化しないか。

本年4月の多良木町の鳥インフルエンザは、関係団体の連携と初期対応の迅速さで、最小限の被害で終結した。

家入町長

また、現在、豚下痢症が、全国で蔓延している。今回、国も伝染病発生時の役割、防疫対応マニュアル及び情報共有、獣医師やワクチン、防疫費用の支援を打ち出した。

伝染病の侵入防止対策や情報収集など、熊本県と連携し、防疫体制を更に強化する。

大塚経済部長

迅速な初動体制や消毒剤の備蓄及び配布、職員の防疫研修など、農家が安心できるように、防疫体制を整備して取り組む。

迅速な初動体制や消毒剤の備蓄及び配布、職員の防疫研修など、農家が安心できるように、防疫体制を整備して取り組む。

家畜伝染病対策を万全に

町長／県と連携し、防疫体制を強化



佐藤 真二議員

保育園未入園者を一時的に預かる事業があるが、保育園が定員を大きくオーバーしているため利用を抑制しているようだ。ファミリーサポートは

一時預かり保育、ファミリーサポートは適正に機能しているか。地域密着型の一時預かりが必要ではないか

町長／他の事業も合わせ、子ども・子育て会議の中で検討する

待機児童や短時間就労に対応する利用が増えているため、本来の役割から離れ厳しい状況にある。

保育所、一時預かり保育、ファミリーサポートには本来の機能分担があるのに、待機児童対策が優先されているため、機能がおかしくなっている。

この二つの事業には待機児童の発生を抑制する効果もあり、一時預かり保育を充実すべき。保育園での実施が困難であれば、保育園以外での一時預かり保育を行う地域密着型を導入すべきではないか。

家入町長

子育て世代のニーズが多様化する状況の中、この二つはなくてはならない事業になっていると考える。

一時預かり保育の利用状況は年々減少傾向にあり、待機児童の増加が大きく影響している。

6月1日現在、保育所の入所児童数は合計定員数860人に対して1094人、127%の入所

率となっており、その結果、一時預かりを受け入れる十分な余地がない。ファミリーサポートは、逆に年々利用者が増えており、これは保育所に入れない人たちの利用が急激に増えているのが原因。いずれも児童数の増加や待機児童の問題が大きな要因となっている。

子ども子育て会議の中で議論していただき、早急に一時預かり、ファミリーサポート、ほかの事業も含めてどういった事業を優先的にやっていくべきか検討していかなければいけない。

現在、最も大きな問題として認識しなければならぬのは、スマートフォンやSNS、オンラインゲームの過剰利用などによりスマホを手放せなくなってしまう子どもたちの状況。町の中でも問題が起きている。

一時預かり保育の実施延べ人数と、保育所の定員オーバー率



どのように問題を捉えているか。またその問題意識を踏まえ、学校教育と家庭教育支援にどのような方法による取り組みが必要と考えているか。町の実態、具体的な取り組みはどうなっているか。

子どもたちのネット利用のマイナス面の認識と学校教育・家庭教育支援の取り組みは

教育長／危惧している。PTA連絡協議会と連携して対策を進める。

齊藤教育長

現状を見ると、果たしてこれで子どもたちが健全に育っていくのかどうか、心の面も含め、非常に危惧している。

町で児童生徒が悪質な事件に巻き込まれたという報告は耳には入っていないが、いろんなことで悩んでいる子どもや家庭があるのかという気もしている。

現在、教育委員会と校長会でスマホ等の使用について話し合いを進めている。ノーテレビ・ノーゲームデーは教育基本構想の家庭教育の共通実践事項にも取り入れており実践されている学校もある。

今後はPTA連絡協議会とも連携し、輪をさらに深めていきたい。学校での取り組みとい

Q: 子どもへのICT利活用に係る指導のため(保護者)自身に対する指導を望むか?

	望む	望まない
男性	45.7%	54.3%
女性	64.0%	36.0%

子どものICT活用能力に係る保護者の意識に関する調査より (H26.7 総務省情報通信政策研究所)

うのは、学校によって濃淡の差が出る。情報モラル教育、情報安全教育にはムラがあつてはいけない。どの学校でも同じように実施してほしい。

その他の質問

「地域防災の進め方」



坂本 典光議員

習熟度別少人数数学級について

教育長／効果はあがっている

う。
②どれくらいの効果があがっているか。
③今後、どのような改善をするか。

齊藤教育長

町内の小学校においては、小規模校を除く5校が算数で実施している。学年は3年生以上である。中学校では英語と数学で実施している。

その結果、県の学力学習状況調査、全国標準学力検査で県、国の平均を大きく上まわっている。

一方、中学校では、少人数のため、一人一人の達成状況や課題を把握しやすくなり、生徒からは疑問点などを授業中にしやすくなったとの声が聞こえている。全国標準学力検査の結果では、数学、英語ともに全国平均にほぼ一致している。学年によつては2教科とも全国平均を上まわっている。

全国的に算数、数学を中心に習熟度別少人数数学級が普及してきた。理解できない状態で授業を受けることは児童、生徒にとつては苦痛であり、この制度は優れていると思う。さらに良くするため質問する。

①町内の学校の現況を問

から今後、学級数の増加に伴い教室の増加が必要と考える。

つつじ祭りについて

町長／明日の観光大津を創る会に感謝

の里の音楽館」を復活させる気はないか。
④協賛スポーツ大会は町の宣伝になっているが、それなりの援助はしているか。

家入町長

過去の研修として久留米市などを視察した。

マンネリにならないように努力している。ここ数年は、JR九州との連携により、JR九州ウォーキングが開催され、多くの方々にご来場いただいている。今後は、本田技研の「エンジョイホンダ」がつつじ祭りと同時に毎年開催され、二万人近い来場者がある。それと連携することなどを考えている。

大津町文化ホールの運営事業の中でコンサートを毎年秋に実施しているので、このコンサートをつつじ祭りにあわせて行うことは考えられる。文化ホール事業運営委員会と協議したい。

大津町と町体育協会との共同主催事業として、つつじ祭り協賛スポーツ

大会を開催している。大会の趣旨は、競技力の向上を図ることであるが、同時に大津町のPRも目的になっている。平成26年度は4月上旬から5月上旬までの期間に18競技21大会が開催され、監督選手6132人が出場された。その内、町外からの参加者は73%、4459人となっている。今後は大会規模を大きくすることや宿泊を伴う大会が開催可能かなどについて、



腐食した連絡歩道橋

昭和園のトイレと駐車場について

町長／すぐ通れるようにする

体育協会や観光協会などと相談したいと考えている。体育協会大会助成金として81万円が計上してある。

昭和園と東駐車場をつなぐ歩道橋は通行止めになっている。いつ通れるようになるのか。
男女共用トイレは時代に合わない。男女別のトイレが必要だ。

家入町長

連絡歩道橋は腐食して危険であったが、すぐに改修して通れるようになる。



荒木 俊彦議員

憲法解釈改憲は 自由と民主主義の放棄

町長／これまでの平和主義を
多くの国民が支持してきた

安倍自公内閣が憲法解釈を閣議だけで変更しようとしている。非常に危険な道だと思う。
安倍内閣がどうしても外国で戦争に参加したければ、姑息な手段ではなく、憲法の手続きに則って正々堂々と国民に問うべきである。

集団的自衛権と、その行使とは？

自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず実力をもって阻止する権利。(国連憲章51条)

歴代の日本政府は、自国が侵略された場合の「個別的自衛権」の行使は認めてきたが、憲法9条が戦争放棄、戦力不保持を明記しているため、集団的自衛権行使は「わが国を防衛するための必要最小限度の範囲を超える」と解釈し、行使できないとしてきた。

つまり、集団的自衛権の行使は、日本の防衛に関係ない外国に自衛隊を派遣して戦争に参加させることにある。

家入町長
これまで政府は「憲法第9条のもとにおいて容認されている自衛権の行使は、我が国を防衛する

ため必要最小限度の範囲に留まるべきものであると解しており、集団的自衛権を行使することは、その範囲を超えるもので

これまでの自民党は「憲法96条の手続に従って改憲することに半世紀以上にわたってこだわってきた。しかし、今行われようとしている解釈の変更による改憲は、法律の支配の破壊であり、自由と民主主義の放棄となる。20世紀の歴史が教えるのは、手続きや制度

をないがしろにした結果、独裁と戦争を招いたことだ。平和ボケしている場合ではない」(九州大学院教授・出水薫氏論説を引用)と述べている。
憲法を擁護する義務がある町長に対して、憲法の手続きを無視するやり方について、勇気ある発言、答弁を求めたい。

生活道の舗装を 早急に

町長／舗装をすすめたい



あって、平和主義を掲げる現行憲法の下では許されない」との解釈を維持してきた。
現在の平和な日本があるのは、こういった解釈を踏まえた外交政策が展開され、またそれを多くの国民が支持してきたことを重く受け止めるべきだと思う。
憲法解釈を変更する場合は、従来の解釈との論理的な整合性が確保されることが大切である。

家入町長
ご指摘の道路は、昔の

地元高尾野西部の生活道路が未だに舗装されていない。議員は町内全体の問題を考えなければならず決して地元の利益誘導に陥ってはならないと肝に銘じているが、せめて舗装ぐらいいは、早急にやるべきではないか。

信号のない横断歩道。白線が消えかかっている
各学校で交通安全マップ
プなどに明示し、児童、生徒、保護者に周知、注意喚起が図られているが、今後は、継続的に調査・点検を

齊藤教育長

信号機のない横断歩道

通学路の危険箇所の継続的な点検、公表が必要ではないか。

教育長／調査点検・情報公開
すすめる

通学路の安全対策の
継続を

その他の質問
町道の認定基準と認定申請規則が必要

開拓道路として利用され、現在は学校の通学路関連で検討されており、下水道事業が終わってからの舗装検討をしていたが、家が建ち並んでくる状況であり、道路中心後退をお願いしながら舗装を考えている。

信号機のない横断歩道は大津警察署管内に約400ヶ所あり、区長さんや地域住民の皆さんの情報をもとに調査し、大津警察署に要望していく。

家入町長

の白線が消えかかり、非常に危険。把握と計画的な対策が必要では。



山本 重光議員

自転車の安全教育について

町長／進めていく

自転車の有効利用は、環境対策やエネルギー対策につながるものであり、また人々の健康の増進維持にも寄与するものである。

しかしながら自転車事故はなかなか減少せず、いちど事故を起こしたらその精神的苦痛は大きなものがある。本町においても過去に自転車事故に

遭い亡くなった外国の方もおられる。

特に高齢者や子供たちに自転車交通安全教育をしっかり行うべきと考えるが推進策はどうか。

家入町長

交通安全運動期間中や子供たちに対しては自転車競技大会等のイベントを通じて、継続的に安全教育を行っていき。今後地域、学校、警察署と連携を密にして安全教育を行っていく。

AEDの有効利用対策はできているか

町長／各種マップに表示していく

家入町長

今後、町防災マップや地震防災マップを更新作成するときに、AEDの設置場所についても表示を進めていく。

田中住民福祉部長

町総合防災訓練時や関係団体の各種行事や各地域で使用方法の講習会が行われているが、今後もホームページや広報等を通じて使用方法等の啓発を進める。各地区での購入時には三分の一の補助事業がある。

AED（自動体外式除細動器）の有用性については、広報、啓発が進んでいるところである。町内においても公共施設や民間事業所等に約90ヶ所に設置が進んでいる。

しかしながら、このAEDを有効利用する為にその対策が進んでいるかは疑問である。すなわちこのAED設置場所や操作方法をきちんと周知して初めて有効となるものである。この点について、今後どう対応していくのか。

避難場所への食料品備蓄を進めよ

町長／協議を重ねていく

家入町長

避難場所への水・食料品備蓄については、避難場所である学校当局と協議中であるが、保管場所・保管する物等においてまとまれば、そこに置くという方向で考えている。

岩尾総務部長

教育委員会では防災教育に取組んでいる先進地を視察し、町及び学校で防災体制の取組みが進められている。

倒れている人がいたら…(心肺蘇生法)

声をかけて肩を軽くたたき 意識がないときは119番とAED！

両手を重ね、胸の中央を強く30回押す

気道を確保し、息を2回吹き込む(省略可能)

AEDが到着したら、AEDで心臓ショック

救命講習をくり返し受講し、心肺蘇生法を身につけましょう!!

平成25年3月に国が示した避難所運営ガイドラインは、市町村における避難所運営マニュアル作成支援のためのものであり、避難所運営に必要な基本的事項や考え方を示したものである。これによると、避難所に備蓄するものの例として、ペット水・アルファ米・乾パンが明記してある。

本町では相変わらず避難所に水・食料品の備蓄はない。国の指針と町の方針との整合性はどうか。

再生可能エネルギーを活用せよ

町長／今後も支援する

家入町長

今後必要な支援を行っていく。

太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、東日本大震災以降さらに注目されているものであり、原子力発電の危険性、地球温暖化防止という大義もあり、今後活用すべきエネルギーであることは異論のないところである。町振興総合計画にも環境を重視した循環型社会を形成するとある。太陽光等補助金をさらに充実させ進捗を図るべきである。



永田 和彦議員

地域間競争について

町長／医療費等の現状について、今後も町民の皆様にわかりやすく説明していく

政府は医療費抑制へ向け、社会保障制度改革推進本部を6月に有識者チームを立ち上げ、16年度をメドに具体的な都道府県単位の医療費の抑制目標を導入する。要は現在のペースで医療費が増え続ければ社会保障制度の崩壊へとつながる為、情報を公開し国民に現状を示し国民心理を刺激し地域間競争を促す事である。

そこでこの国の取り組みを我が町も、市町村単位や行政区単位で取り入れ、町の発展へとつなげたい。医療費抑制だけでなく経済、教育、健康と各自自治体、特に近郊市町村の各詳細データを分析し比較を公表する。『負けたくない心理作戦』は、現状認識と今後の方向性の意識づけに有効と考える。

家入町長

医療費の抑制は喫緊の課題であり、重点的に取り組む必要があると認識をしている。いかに住民の皆さんに健康づくりへ



の意識を持つてもらおうか、生活習慣の改善に取り組んでももらえるかが課題であるが、健康等の検診等のデータや情報を住民にわかりやすい形で提供する可視化やメール化も重要と認識している。このような数値は、大津町民の皆さんにわかりやすく課題や取り組みを示していき、劣っているところについては、何かやらなくてはと思う負けん気や、がんばりの心を奨励し、今後のまちづくりに生かして行きたい。

食品に対する行政規制の愚

町長／食品の安全性について、今後も見守っていく

熊本の誇る『馬刺し』を不味くしたのは誰か。我々の食べ物は、毒素やアクの存在を認識しながら各自が調整し食すのが常である。ふぐ料理資格のような制度を確立したり、自己責任において食する理解を示す方だけに販売提供できないものか。また体調管理を約束できる方に対する『食べる権利』も我町の歴史上、尊重しなければならぬ。国や県の行政規制以上の制度を確立し、オンライン特区として国内で唯一『生の馬刺しを食べられる町』というドンデン返しのまちづくりも、大きな可能性を見込めると思われる。

家入町長

県では安全な馬刺しを提供するために、平成24年2月に熊本県馬刺し安全安心推進協議会を設立し、冷凍処理のガイドラインを定めて、馬刺しの安全性の確立に取り組んでいる。一連の通知は行政指導という形をとっており、法的拘束力はない



が、一度食中毒が発生すると事業所名の公表や営業停止、禁止の措置がとられ、何と言っても馬刺しの安全性が大きく損なわれ、業界全体に大きなダメージを与えかねない。食品衛生法や冷凍処理での申し合わせでやっておられる中、町長として見守る立場である。



金田 英樹議員

人事評価制度の改革について

町長／見直しの必要性を感じており、事例研究等を進めている

現在は職員の給与総額を上げて行くことは難しい状況である。よって、努力して結果を出している職員を公平に評価し、処遇へと反映して、やる気を向上させることが求められる。また、担当業務の成果、および責任の

所在を明確にすることで、行政サービスの向上にも繋がる。

具体的には大津町では①個人の目標設定と業務評価を行っている、②相対評価ではなく他人と比較しない絶対評価を採用している、③評価の処遇（給与・昇進）への反映が不明瞭であり、改革の必要があると考えるが町長の所見を問う。

家入町長

現在の人事評価制度は業務成果ではなく能力評価に重きを置いている。地方公務員法等の改正により、人事評価に伴う業績導入等も必要となってきた。現行の制度を見直し、人材育成に努めていく必要があると考えている。管理職登用基準の変更は現在考えていないが、目標管理や業務評価を導入することによって毎期ごとの人事評価を査定、昇給に反映させて給与にも差をつける制度への移行事例等を研究している。

職員の派遣型研修制度について

町長／まずは講師招致研修によって、民間の考え方、手法を学んでもらう

毎年複数名を国や県へ派遣しているが、帰任後の配属先を見ると必ずしも研修の内容を生かせていないのではないかと。派遣先の情報収集等も目的であるが、同じ行政組織への派遣であれば、具体的な手法や知識等の習得も、より意識して派遣・配置を検討すべきと考えている。

また、大津町では行政経験しかない、生え抜きの職員が殆どであり、その場合、知識や技術は向上するものの、内部からの改善・改革は進みにくい。よって、行政機関にこだわらず、民間企業へも若手のうちに3週間、3ヶ月ほど派遣し、民間の良い部分については積極的に学べる制度を導入してはどうか。

家入町長

派遣先、帰任後の配属先は担当業務に関係しない場合もあるが、これは特定分野での専門性だけでなく、派遣先で培った知識や経験、人脈はあらゆる業務に共通すると考えての事である。

今後の公務員制度は、能力や実績をより重視したものになりつつあり、経営感覚、迅速な判断力や実行力など職員の能力開発は益々重要になっていく。まずは講師招致の研修によって、民間の考え方や手法を学んでもらい、民間企業への派遣についても、他の自治体の事例などを参考にしつつ、育成のために効果的な職員研修に努めたい。

公園管理の在り方と整備計画について

町長／説明責任を果たしながら取り組みたい

公園には町が設置した公園と開発により設置され寄付された公園がある。前者については管理基準が明文化されているが、後者については以前明文化しようとしたが、取り組みが止まっていたと聞いている。先日事例があったが、その点が明確でなければ、担当課はもちろん、区長、組長、地域住民を巻き込み、「予算の出処」などについて都度議論になり非効率であり納得感もない。

また、今後の公園の整備について、大津町では遊具の充実した公園が少ないという声もある。最近ではバランス感覚や体重移動など子どもの身体的発達にも寄与する工夫がされ、安全面にも配慮された新しいタイプの「複合遊具」の導入が全国的

に進んでいるが、本町でも昭和園や中央公園等の既存の公園に追加導入してはどうか。

家入町長

地区の公園については地区での管理をお願いしている。地区の方々にも説明責任を果たしながら管理していただけるよう努める。

指摘にある昭和園は北側にホンダ技研の住宅整備の話もあるので、高台で子ども連れの住民が遊んでもらえるように、今後については色々と検討していきたい。



「大津市」の視察
「東京」の視察
「メデイア」の視察
「先立ち」の視察
「質問」の視察
「七丁目公園」の視察